

介護サービス事業者

(介護職員等ベースアップ等支援加算対象サービス種別に限る) 御中

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

介護職員処遇改善支援事業交付金の交付申請について（通知）

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業について、令和6年度介護報酬改定での対応を見据えつつ、介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、令和6年2月から5月までの間、介護職員の賃金を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を実施します。

つきましては、本事業に基づく交付金について、次のとおり神奈川県内（政令指定都市及び中核市を含む）に所在する事業所・施設に係る申請を受け付けます。

1 対象事業所・施設

県内に所在する、介護職員等ベースアップ等支援加算（以下「ベースアップ等加算」という。）を算定している介護サービス事業所又は介護保険施設（介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス）を含む。）

※（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売、（介護予防）居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援については、本事業の対象外

2 交付対象要件

- ①交付対象期間の各月において、ベースアップ等加算を算定していること。
ただし、ベースアップ等加算の算定に必要な準備・届出等が間に合わない場合に限り、令和6年2・3月はベースアップ等加算を算定していなくてもよいものとし、令和6年4月からベースアップ等加算を算定していれば、本事業の対象とする。
- ②令和6年2月分の賃金から賃金改善を実施していること。ただし、賃金計画の変更に時間を要する等、やむを得ない場合は、令和6年2月分の賃金改善に限り、令和6年3月分と一括して行うこととしても差し支えない。

- ③補助金の全額を賃金改善に充てること。かつ、基本給等の引上げによる賃金改善の見込額が令和6年4・5月分の交付金の見込額の3分の2以上となるようにすること。

3 交付額

交付額＝ $a \times b \times c$ （1円未満の端数切り捨て）

- a 一月当たりの介護報酬総単位数（基本報酬サービス費に各種加算減算を加えた単位数をいう。）
- b 1単位の単価
- c サービス類型別交付率（要綱別紙1表1を参照してください。）

4 申請受付期間

令和6年4月1日（月）～令和6年4月15日（月）

5 申請方法

神奈川県e-kanagawa電子申請システムによる電子申請

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=70509

6 申請マニュアル・Q & A等掲載場所

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 0. 介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算

→ 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金（交付金）

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=19&id=90852>

問合せ先

＜賃金改善の方法、本事業の制度に関すること＞

介護職員処遇改善支援補助金等 厚生労働省コールセンター

電話番号 (050)3733-0222

（受付時間 9:00～18:00 土日含む）

＜提出方法に関すること＞

神奈川県介護職員処遇改善支援事業交付金

コールセンター（4月1日から）

電話番号 (050)3092-9354

（受付時間 9:30～17:00 平日のみ）